

No.5

発行/奈良市議会
編集/奈良市議会だより
編集委員



〒630 奈良市二条大路南1-1-1
奈良市議会事務局
☎ (0742) 34-4734

奈良市議会だより



奈良公園の浮見堂

三月定例会

61年度 総予算一〇三億七九三六万円可決

昭和六十一年度の施策をはじめ、新年度予算案を審議する三月定例会は、三月十日から二十八日までの十九日間の会期で開きました。

初日の十日は、六十年度関係の議案四件、六十一年度関係の報告四件と議案三十五件を上程し提案説明を受けました。

再開した十四日は、追加提案された人事案件三件に同意した後、引き続き十七日、十八日の三日間、質疑・一般質問を行いました。

十八日は質問終了後、六十年度関係の議案四件を原案どおり可決、同意し、また六十一年度関係議案三十五件は同日設置の予算特別委員会に付託し、十九日から六日間審査を行いました。

最終日二十八日の本会議では、新たに追加提案された議案二件を含め、三十七件をすべて原案どおり可決、議員提出による決議二件を可決して閉会しました。

昭和六十一年度当初予算は一般会計で六百六十四億二千九百九十九万円、前年度当初比較六・三％の増。国民健康保険など十二特別会計の計は二百八十一億六千三百四十五万円、前年度当初比較八・七％の増。水道事業など三公営企業会計の計が八十七億五千九百九十二万円

で前年度当初比較一・一％の増となり、総額では二千三百九十三億六千九百九十九万円、前年度当初比較六・四％の増となり、初めて一千億円を超え、国の予算や地方財政計画より積極型となつています。

市長は、昭和六十一年度予算の提案説明で「二十一世紀を展望した次代の人々のための計画的なまちづくり」など七項目にわたる重点施策を示されております。

新年度の一般会計歳出の主なものは、総務費関係で事務能率化経費二億二千五百万円、民生費関係で老人福祉対策十七億五千九百九十九万円、心身障害者福祉対策十億四千八百九十九万円、児童福祉対策三十三億三千二

百九十九万円、低所得者福祉対策四十二億四千四百九十九万円、同和対策十六億五千五百九十九万円、衛生費関係で救急医療体制の推進に一億六千九百九十九万円、老人保健事業一億二千六百九十九万円、環境清美対策十六億八千九百九十九万円、労働費関係で失業対策事業七億五千四百九十九万円、農林水産業費関係で生産基盤の整備二億

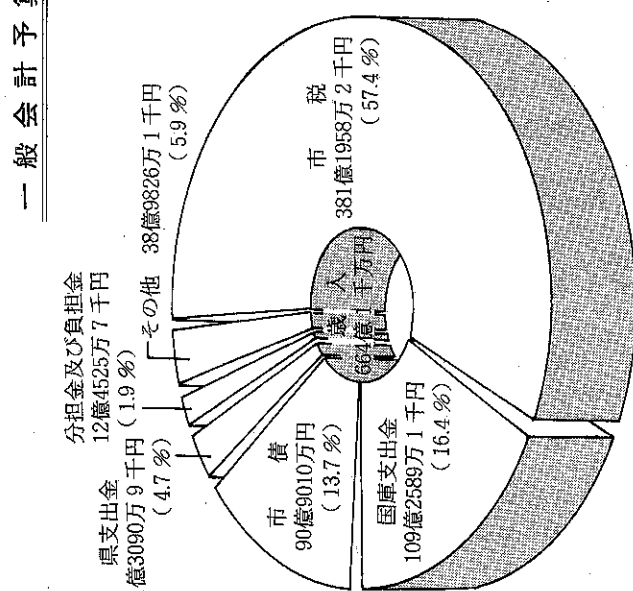
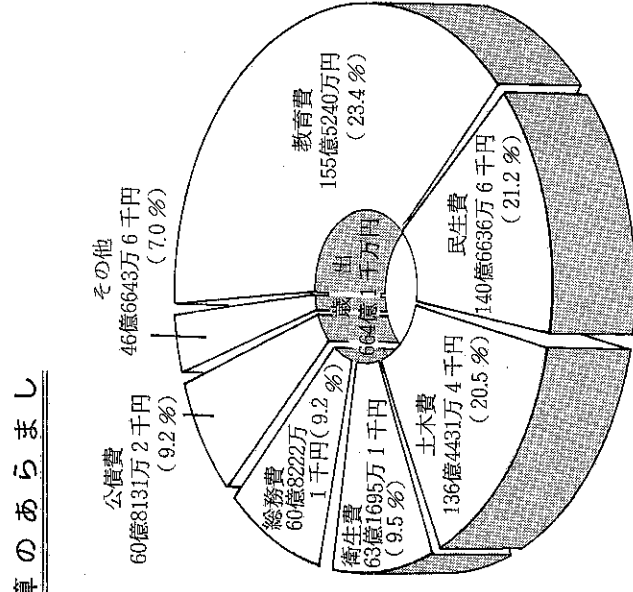
六千八百九十九万円、商工費関係で中小企業金融対策二億七千九百九十九万円、観光費関係で観光客誘致及び受入対策一億六千九百九十九万円、土木費関係で道路橋梁関係経費二十三億六千九百九十九万円、河川改修四億二千九百九十九万円、都市計画街路二十四億四千九百九十九万円、公園整備八億五千九百九十九万円、住宅関係経費六十三億七千九百九十九万円、消防費関係で施設整備二億五千九百九十九万円、教育費関係で学校施設整備六十億六千九百九十九万円、同和教育振興二億七千四百九十九万円、仮

分担金及び負担金 12億4525万7千円 (1.9%)
県支出金 31億3090万9千円 (4.7%)
市債 90億9010万円 (13.7%)
市税 381億1958万2千円 (57.4%)
市国庫支出金 109億2589万1千円 (16.4%)
市債 38億9826万1千円 (5.9%)
その他 60億6643万6千円 (7.0%)
公債費 60億8131万2千円 (9.2%)
総務費 60億8222万1千円 (9.2%)
衛生費 63億1695万1千円 (9.5%)
教育費 155億5240万円 (23.4%)
民生費 140億6636万6千円 (21.2%)
土木費 136億4431万4千円 (20.5%)
その他 46億6643万6千円 (7.0%)

一般会計予算のあらまし

前年度比39億円増の積極型

一般会計664億1千万円



陳情

伏見南バンビホームの早期建設に関する陳情書
伏見南にバンビホームをつくる会代表 西本守直氏

請願
今定例会に提出された請願は二件で次のとおりです。
▼三条町中央市場跡高層マンション建設阻止に関する請願書
請願者 西阪善治氏外五名 (企画建設委員会付託)

決議
▼社会保険行政の事務の委譲と職員の身分移管に関する決議
▼水道局職員の給与制度の早期改定に関する決議

議事日誌
★一月
21日 議会だより編集委員会
★二月
6日 議会だより編集委員会
13日 幹事長会
15日 議会だより第四号発行
17日 教育厚生委員会
19日 経済水道委員会
21日 企画建設委員会
26日 旧庁舎跡地利用に関する懇談会
27日 総務財政委員会
28日 議員研修会
★三月
3日 提出案件内示会
6日 幹事長会
議会運営委員会

反対に関する陳情書
陳情者 西大寺北地区自治連合会、西大寺北町一・二丁目自治会会長 中野聡氏外三名
▼西大寺北地区第一種市街地再開発事業の白紙撤回を求める陳情書
陳情者 西大寺栄町土地建物所有者代表 中畑忠夫氏外十七名
▼二名町地内マンション建築反対に関する陳情書
陳情者 大瀬自治会会長 中本三次氏外七名
▼二名町地内マンション建築反対に関する陳情書
陳情者 太田栄造氏

本会議

市民参加の町づくり 環境、地域開発など審議

三月十四、十七、十八日の本会議で八名の議員が質問に立ち、いずれも、新年度予算を中心に市の基本計画をはじめ財政、地域開発、環境整備、福祉の諸問題、観光事業などについて市側と熱心な質疑応答が行われました。以下は、本会議における各議員の質問と市長以下関係理事者の答弁の要旨です。

財政

市財政は先行き「曇り」 財政硬直症に対応必要

問 一千億円を超える新年度予算は、国の地財計画の伸び率より一・八%も高い。国庫補助金や交付金の減収見込みは避けられない。また六十億八千万円の公債費は歳出の九・二%にも達している。財政硬直化の兆しが見えるが、長期的な財政見通しがあるのか。

答 市としては、やらねばならない建設事業が多いため、その面から財政の硬直化が進むことも考えられるが、経済の動向、人口増による市の増収などを勘案して財政運営を行う。

問 基本計画の根幹は財政だ。その財政が弾力性を失い硬直化すれば、計画は絵にかいたもちになる。

答 ある地方財政学者が行った

食肉公社への出捐金 市民生活へのメリットは

問 六十年度の補正予算で財団法人・奈良県食肉公社への出捐金千三百万円は、どんな配分計算によるのか。今後負担は義務づけられているのか。市民生活へのメリットがまだ不明確に思う。

答 公社の建設促進協議会には、県、市町村長会代表が参画、公社の基本財産を一億円と決め、県が五千万円、市町村で五千万円を出すとことと

過去十年間の本市の財政診断によると、他都市に比べて、マイナス要因が多く、先行きは「曇り」である。今後のかじ取りをどうするか。

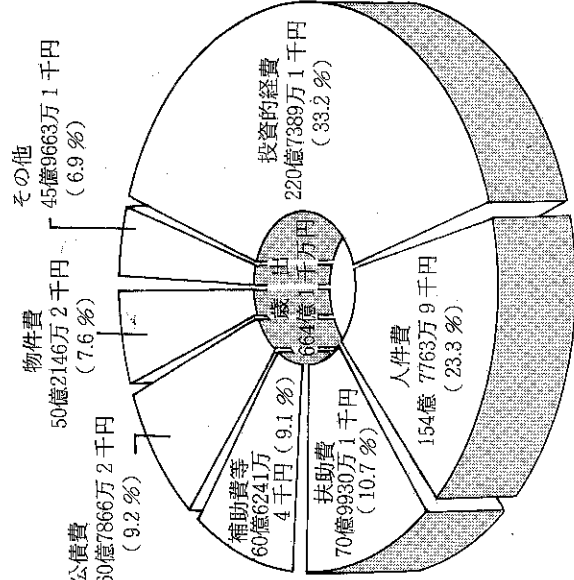
答 過去二十年間は人口増による先行投資として各施設の整備や人件費、物件費の増加のために経常収支比率が高くなっている。

しかし、国際文化観光都市としての発展には、一層の公営投資が必要だ。高齢化と高度情報化社会への対策も考えねばならないため財政硬直化は、それに比例して進むと思いが、なるべく進行が緩やかになるよう対処したい。

し、その中で奈良市が千三百万円となった。食肉流通センターの建設費は四十億円で、その割振りはまだ決まっていない。

公社ができることで食肉の流通面からも市民の消費生活に利益がある。また、現在県内各地にある処理場は非衛生的な面があるので、統合して衛生的な処理場が完成すれば県全体にとって結構なことだ。

一般会計予算性質別経費内訳



環境

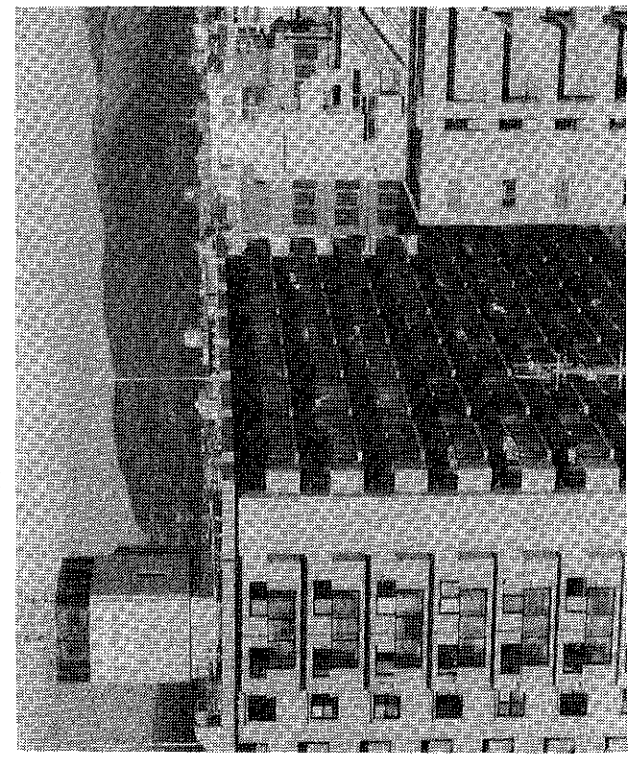
生活おびやかす水銀 高層建造物は規制へ

問 河川の汚濁、道路の排気ガス、農業による土壌汚染で奈良市が誇る風土や自然の破壊が進んでいる。どの川も自浄能力を失い魚も住まなくなった。市は水質、悪臭などの分析調査を行っているが、総合的な保全計画の策定と行政の義務ではないのか。

答 市民の生命と健康を守ることが第一義であり、公害のない快適なまちづくりのため検査体制の充実を図り、原因追求をしている。特に良質な飲み水の確保のため、布目取水堰上流に水質自動測定器を置き、二十四時間体制の監視を続けている。

問 公害発生源となるごみのうち適性処理の困難な乾電池に使われた水銀は六十年度に百十キロと推定されたが、分別収集で回収されたのは、わずか十三キロであるが、これの対策は。

答 分別収集での乾電池の回収は、従来、年三回だったのが昨年七月から週一回の回収に改めた。



市街地の高層ビル、マンション群

問 マンション、高層建築物の増加に対し六十年度には建設反対の請願、陳情が相ついでいる。どう対処するか。

福祉

家計に大きな圧迫 国保、保育料の値上げ

問 国民健康保険料の一五%値上げの理由は何か。

答 医療内容の高度化と高齢化の進みで、年とともに医療費が増加し、六十一年度には、前年より九・八%もの増が見込まれる。その上退職者医療制度の創設で国庫負担率が四五%から三八・五%に引き下げられたことが、保険料値上げの要因でもある。なお、市では五十七年度以降、料金を据え置きにしているため六十年度には十三億円の不足で、六十一年度には、累積

赤字が二十億円になる見込みだ。相互扶助を前提に制度の健全な運営のため成分の負担を願おうとするものだ。

同和行政

部落の完全解放へ

問 市の同和行政は他市に比べて遅れているといわれる。見解はどうか。

答 特別措置法の期限切れが迫っており、古市の小集落改良事業は期間内の完成は困難だが、期限後は住環境モデル事業とし、形を変えてやりたい。

問 同和行政の進捗状況は各自自治体により、また事業種目によって格差が目立っている。奈良市の到達状況と残された重要課題は何か。

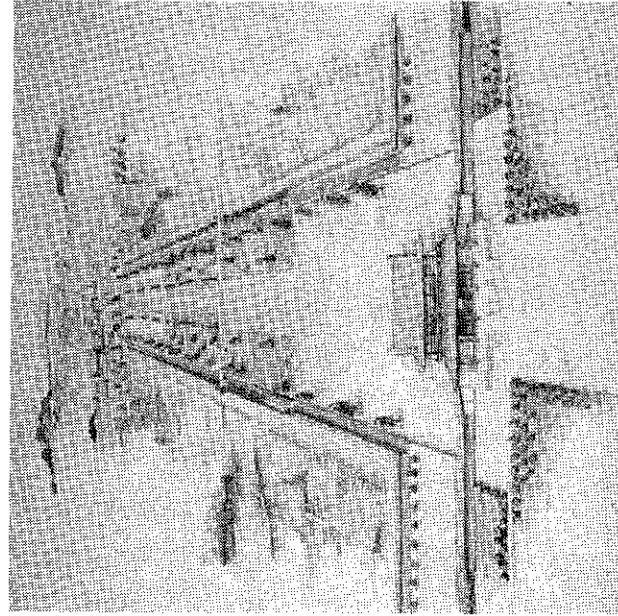
答 進捗状況は六十年度が計画の六二%、六十一年度末には七八%となる見込みである。残された事業の中には古市小集落改良事業などのように、これから始めるものもある。各民間会社への採用も改善されつつあるが、まだ十分とはいえない。最近では差別事件が増加、内容も悪質化し、落書きや投書の種類も多くなった。部落の完全解放には、まだ問題が残っている。

障害者に 民間も協力

問 ことは国際障害者年の中間年に当たる。障害者の社会参加と平等の実現に必要な長期計画は市にない。なぜつくりたくないのか。

答 長期計画はないが、五十六年から始まった国際障害者年を契機に市では総合福祉センターの建設に取り組み、五十九年には施設の中核となる心身障害者福祉センター、六十年には福祉作業所を開設した。さらに六十一年度は、プールや菜園のある多目的広場をつくる予定である。なお、民間の建造物には、事業主に依頼し、約三十五件について障害者のための整備が行われることになっている。

なつたので、今回は国の六十年度に決めた基準額の七〇%を限度として新年度から保護者に受益者負担としてお願いすることになった。



朱雀大路復元予想図

問 住みよいまちづくりの設計図ともいべき基本計画は五十八年六月議会で審議され、議会で、都市工学、文

見直し作業に一年半基本計画なせよ

基本計画

質問と

地域開発

幹線道路は全国平均以下 交通量みて見直す

問 人口増加で一番大切なのは幹線道路と生活道路の整備である。その点、新年度予算では土木費が少ない。都市計画街路は、五十三路線だが、このうち施行済みは、わずか六路線、一部施行中が三十路線である。これでは都市の骨格づくりはできない。都市計画街路の見直しをすべきだ。

答 新年度の土木費は百三十六億円、このうち都市の骨格となる道路、河川、公園には五十三億円を計上した。なお、国際文化観光都市として

道路事業を中心とする土木事業には、一般財源の配分増大に努力する。現在、計画道路は五十三路線、百五十四・三キロ弱で、このうち五十二キロ弱、約三分の一を完成したが、全国平均では下回っている。将来の交通量を考え、見直しを検討する。

旧庁舎周辺の活性化

問 東寺林町の旧市庁舎跡に複合の市民センターをつくることになったが、駐車場や

東部山間地を、西の軽井沢に

アプローチの道路を整備しないと、周辺商店街の活性化にはつながらぬ。施設と周辺の一体化計画がほしい。

答 杉ヶ町高畑線から、この周辺地域に通ずるアプローチ道路は必要だが、また計画はない。問 市全域の半分もある東部山間地域に計画されている森林ファミリーパークは結構だが、さらに、この地域は四季の気候に恵まれたところだから「西の軽井沢」的ゾーンとし、高級住宅や若者が宿泊して楽しめるような美しい自然の文化ゾーン建設を基本計画に入れる考えはないか。

市制90周年には不可能 古代文化ゾーンの建設

問 基本計画は国家的プロジェクトと連動させねばならない。そのプロジェクトのひとつ、関西文化学術研究都市構想の中で、平城宮跡が古代文化ゾーンとされ、考古学博物館、国際級ホテル、市民の憩いの場などをつくり国際文化観光都市の軸にするというが、六十三年のシルクロード博に間に合うのか。

答 古代文化ゾーンの建設は、市制九十周年事業のシルクロード博には間に合わない。朱雀大路の復元も用地の買収を急いで完了したいが、積水化学の工場移転の関係もあり六十三年には間に合わない。



伝習生課程を終了した伝統工芸の後継者

問 昼間だけの拝観観光では、宿泊客が京阪神、伊勢方面に流れる。鴻ノ池の体育施設を拡充整備して全国的なスポーツ大会を誘致すべきだ。これによって選手や大会関係者に宿泊と市内観光がしてもらえないか。

全国規模のスポーツ誘致 拝観観光だけに頼るな

問 民間の生活は、文化財の保存のための法や条例で厳しい制約を受けている。なかでも建造物の認可は、市から県を経て文化庁との話し合いや現地の発掘調査という手続がある。このための期間や発掘費の

保存と開発の調和必要

行政事務

厳密な調査と監督強化を

問 昨年十二月の決算特別委員会で一括下請け(丸投げ)をする建設業者の実態調査を約束された。その結果を知りたい。

答 ことしの一月と三月に調べた結果、問題の業者は、約十平方メートルの事務所を土木、建築技師など四人の職員がいた。受注した工事は他の二社に下請けさせているが、自らも建築機械一台と若干の人夫を雇って一部の施工をしているので一括下請けとは断定し

にくい。問 もっと正確な調査をやるべきだ。私の調査では、この業者は、五十九、六十年の二カ年で、市から一億円以上の工事を受注しているが、下請け業者に対して、厳しいインペネをするために倒産業者が出ている。行政の組織力で、もっと真剣な調査をして、厳格な措置をとるべきだ。

答 なお一層、十分な調査をし、監督を強化して建設業法違反には厳正に対処してまいりたい。

な会議の開催地にしたとしても考え、それに伴う施設づくりを計画したい。

問 運輸省が全国で外人を受け入れる国際観光モデル地区の指定作業を始めている。三十八都道府県から、すでに四十三地区が申し出ていると聞いている。奈良市が指定された場合、どのような具体策を考えているか。

答 指定されるのは十地区程度で、運輸省は従来からの有名観光地は指定しない意向である。奈良市への年間外人観光客は十五万人程度で、この際、国際観光都市として一層の飛

躍をするために、指定をされなくとも同じ気持ちでやっている。問 市の伝統工芸や観光特産品の販路、また、これらの製作技術の後継者対策について聞きたい。

答 伝統産業の育成には、県工芸協会を通じて伝習生制度に対する奨励金や県産業共励会を中心に技術の振興に努めている。研究会を開いたり若い世代からの後継者発掘のため小学校の学習にテープを配付している。なおPRには八月に開かれるカナダの交通博に出展を予定している。

予算特別委員会の審査内容

（共 三月三十一日予算は執行済みです。）

問 水道事業の企業努力の内容は。

答 資金の効率運用、漏水予防対策の実施、掘削・埋め戻しの共同施工、クリーニングによる管の更生事業で一億八千六百万円、転出時の現場精算の実施と給水装置材料の

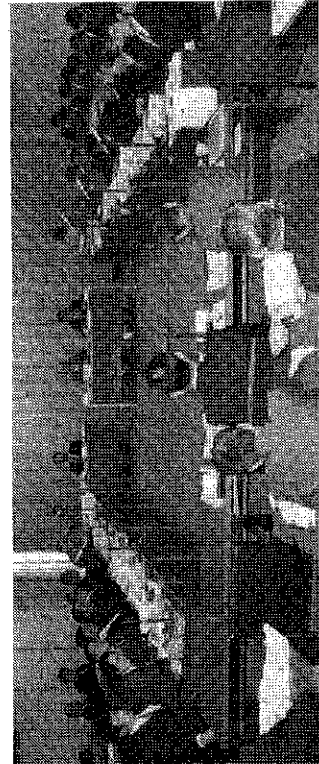
問 水道局職員の給与改定に伴う所要経費として議決した補正予算が水道労組の合意が得られず執行できない場合の予想される問題点は。

答 現時点では組合と妥結しておらず、予想される支障については、市長部局との人事交流、今年度末退職者の退職金への影響などがある。市民サービスの低下を招かないためにも年度内妥結に向けて最大限の努力をした。

水道の健全経営 サービスと節減で

委員会は、一般会計など十六会計の昭和六十一年度予算案及び職員定数条例の一部改正案他十八議案の計三十五議案を審査し、いずれも原案どおり可決すべきものと決定しました。

委員会審査の主な内容は、次のとおりです。



問 電算処理による超勤手当の減で六百七十万円の経費節減を図る予定である。

委員会は、一般会計など十六会計の昭和六十一年度予算案及び職員定数条例の一部改正案他十八議案の計三十五議案を審査し、いずれも原案どおり可決すべきものと決定しました。

三条通りの改装

問 三条通りのコミュニティ道路の計画内容は。

答 歩行者優先道路として両側に二メートル余りの歩道を設け、車は制限速度二十キロの一方通行で関係機関と協議を進めたい。

繰入金一億円増額

問 国民健康保険料の引き上げは、低所得者に大きな影響を与えるのではないかと。

答 低所得世帯は従来から条例により軽減措置を講じて

問 仮称森林ファミリーパーク建設構想の内容は何か。

答 忍辱山町の国有林四十二ヘクタールの払い下げを受け、野外レクリエーションスポーツ施設をはじめ、自然観察ができ市民が楽しく憩える

忍辱山に 森林パーク

問 仮称市民センターの位置付けと学園駅前駐車場との整合性はどうか。

答 西部公民館出張所を含めた市民センターを検討しているが、駐車場は施設利用者を対象とするのが精いっぱいである。今後検討する中で配慮していきたい。

問 被爆者団体の助成や、小学校の広島への修学旅行等を通じ、その必要性を会得するよう指導している。各課でも対応を考えた。

問 仮称市民センターの位置付けと学園駅前駐車場との整合性はどうか。

答 西部公民館出張所を含めた市民センターを検討しているが、駐車場は施設利用者を対象とするのが精いっぱいである。今後検討する中で配慮していきたい。

問 国民健康保険料の引き上げは、低所得者に大きな影響を与えるのではないかと。

答 低所得世帯は従来から条例により軽減措置を講じて

問 老春バス委託料は莫大な金額である。寝たきり老人等使用していない人もあり精査していただきたい。

答 一回乗車当たり百六十五円とし、一カ月四回往復乗車するということで計算している。

多額な老春バス

問 市民税及びたばこ消費税は目録もりどおり確保できるのか。

答 市民税個人分については、納税義務者数の増と所得の伸びで前年度に比べ九・七％法人分では、法人数の増と景気動向から一六・三％の増を見積もった。たばこ消費税は税制改正に伴うアップ分を見込みいずれも確保できる。

問 市民税及びたばこ消費税は目録もりどおり確保できるのか。

答 市民税個人分については、納税義務者数の増と所得の伸びで前年度に比べ九・七％法人分では、法人数の増と景気動向から一六・三％の増を見積もった。たばこ消費税は税制改正に伴うアップ分を見込みいずれも確保できる。

問 各種医療施設調査研究費は、何を調査するのか。

答 小児病センターの調査研究を行い、次代を担う子供たちの健康保持に努めたい。

問 学童保育について、時間外、日曜日の保育が制限され新年度からさらに厳しい管理保育が行われようとしているのはなぜか。

答 指導員の日曜出勤に伴う代休が多くなると平常の保育に支障を来すので、日曜日

問 漢字オンライン化と連動させた行政町名の一元化は無理がある。庁内の整備を要する問題が山積している。また、昨年の住民基本台帳法一部改正に基づく漢字オンライン化はプライバシーを損なうものか。

答 町名一元化の実施は、地番配置図の作成等日常生活に支障を来さないよう真剣に取り組む。プライバシー保護については、民間の大量閲覧等を禁止した現行の住民基本台帳事務取扱要綱の存置について、県と協議しておりプライバシーが損なわれることのないよう努力したい。

なぜ変更、日曜保育

問 漢字オンライン化と連動させた行政町名の一元化は無理がある。庁内の整備を要する問題が山積している。また、昨年の住民基本台帳法一部改正に基づく漢字オンライン化はプライバシーを損なうものか。

答 町名一元化の実施は、地番配置図の作成等日常生活に支障を来さないよう真剣に取り組む。プライバシー保護については、民間の大量閲覧等を禁止した現行の住民基本台帳事務取扱要綱の存置について、県と協議しておりプライバシーが損なわれることのないよう努力したい。

問 漢字オンライン化と連動させた行政町名の一元化は無理がある。庁内の整備を要する問題が山積している。また、昨年の住民基本台帳法一部改正に基づく漢字オンライン化はプライバシーを損なうものか。

答 町名一元化の実施は、地番配置図の作成等日常生活に支障を来さないよう真剣に取り組む。プライバシー保護については、民間の大量閲覧等を禁止した現行の住民基本台帳事務取扱要綱の存置について、県と協議しておりプライバシーが損なわれることのないよう努力したい。

問 公害防止計画調査研究事業及び公害検査センターの市行政全体との連携、緊密化をどう考えているか。

答 河川の水質等や自然景観について調査研究を行い、規制措置にまでもつていきたい。検査センターの運営については庁内の連絡推進会議等で問題提起をし、公害防止を図り、環境保全計画との整合性を果たしたい。

問 公害防止計画調査研究事業及び公害検査センターの市行政全体との連携、緊密化をどう考えているか。

答 河川の水質等や自然景観について調査研究を行い、規制措置にまでもつていきたい。検査センターの運営については庁内の連絡推進会議等で問題提起をし、公害防止を図り、環境保全計画との整合性を果たしたい。

問 漢字オンライン化と連動させた行政町名の一元化は無理がある。庁内の整備を要する問題が山積している。また、昨年の住民基本台帳法一部改正に基づく漢字オンライン化はプライバシーを損なうものか。

答 町名一元化の実施は、地番配置図の作成等日常生活に支障を来さないよう真剣に取り組む。プライバシー保護については、民間の大量閲覧等を禁止した現行の住民基本台帳事務取扱要綱の存置について、県と協議しておりプライバシーが損なわれることのないよう努力したい。

無理な町名一元化計画

問 漢字オンライン化と連動させた行政町名の一元化は無理がある。庁内の整備を要する問題が山積している。また、昨年の住民基本台帳法一部改正に基づく漢字オンライン化はプライバシーを損なうものか。

答 町名一元化の実施は、地番配置図の作成等日常生活に支障を来さないよう真剣に取り組む。プライバシー保護については、民間の大量閲覧等を禁止した現行の住民基本台帳事務取扱要綱の存置について、県と協議しておりプライバシーが損なわれることのないよう努力したい。

問 漢字オンライン化と連動させた行政町名の一元化は無理がある。庁内の整備を要する問題が山積している。また、昨年の住民基本台帳法一部改正に基づく漢字オンライン化はプライバシーを損なうものか。

答 町名一元化の実施は、地番配置図の作成等日常生活に支障を来さないよう真剣に取り組む。プライバシー保護については、民間の大量閲覧等を禁止した現行の住民基本台帳事務取扱要綱の存置について、県と協議しておりプライバシーが損なわれることのないよう努力したい。

問 公害防止計画調査研究事業及び公害検査センターの市行政全体との連携、緊密化をどう考えているか。

答 河川の水質等や自然景観について調査研究を行い、規制措置にまでもつていきたい。検査センターの運営については庁内の連絡推進会議等で問題提起をし、公害防止を図り、環境保全計画との整合性を果たしたい。

問 公害防止計画調査研究事業及び公害検査センターの市行政全体との連携、緊密化をどう考えているか。

答 河川の水質等や自然景観について調査研究を行い、規制措置にまでもつていきたい。検査センターの運営については庁内の連絡推進会議等で問題提起をし、公害防止を図り、環境保全計画との整合性を果たしたい。

問 漢字オンライン化と連動させた行政町名の一元化は無理がある。庁内の整備を要する問題が山積している。また、昨年の住民基本台帳法一部改正に基づく漢字オンライン化はプライバシーを損なうものか。

答 町名一元化の実施は、地番配置図の作成等日常生活に支障を来さないよう真剣に取り組む。プライバシー保護については、民間の大量閲覧等を禁止した現行の住民基本台帳事務取扱要綱の存置について、県と協議しておりプライバシーが損なわれることのないよう努力したい。

議員訪中友好団出発

問 漢字オンライン化と連動させた行政町名の一元化は無理がある。庁内の整備を要する問題が山積している。また、昨年の住民基本台帳法一部改正に基づく漢字オンライン化はプライバシーを損なうものか。

答 町名一元化の実施は、地番配置図の作成等日常生活に支障を来さないよう真剣に取り組む。プライバシー保護については、民間の大量閲覧等を禁止した現行の住民基本台帳事務取扱要綱の存置について、県と協議しておりプライバシーが損なわれることのないよう努力したい。

問 漢字オンライン化と連動させた行政町名の一元化は無理がある。庁内の整備を要する問題が山積している。また、昨年の住民基本台帳法一部改正に基づく漢字オンライン化はプライバシーを損なうものか。

答 町名一元化の実施は、地番配置図の作成等日常生活に支障を来さないよう真剣に取り組む。プライバシー保護については、民間の大量閲覧等を禁止した現行の住民基本台帳事務取扱要綱の存置について、県と協議しておりプライバシーが損なわれることのないよう努力したい。

問 公害防止計画調査研究事業及び公害検査センターの市行政全体との連携、緊密化をどう考えているか。

答 河川の水質等や自然景観について調査研究を行い、規制措置にまでもつていきたい。検査センターの運営については庁内の連絡推進会議等で問題提起をし、公害防止を図り、環境保全計画との整合性を果たしたい。

問 公害防止計画調査研究事業及び公害検査センターの市行政全体との連携、緊密化をどう考えているか。

答 河川の水質等や自然景観について調査研究を行い、規制措置にまでもつていきたい。検査センターの運営については庁内の連絡推進会議等で問題提起をし、公害防止を図り、環境保全計画との整合性を果たしたい。

問 漢字オンライン化と連動させた行政町名の一元化は無理がある。庁内の整備を要する問題が山積している。また、昨年の住民基本台帳法一部改正に基づく漢字オンライン化はプライバシーを損なうものか。

答 町名一元化の実施は、地番配置図の作成等日常生活に支障を来さないよう真剣に取り組む。プライバシー保護については、民間の大量閲覧等を禁止した現行の住民基本台帳事務取扱要綱の存置について、県と協議しておりプライバシーが損なわれることのないよう努力したい。

議員研修

問 漢字オンライン化と連動させた行政町名の一元化は無理がある。庁内の整備を要する問題が山積している。また、昨年の住民基本台帳法一部改正に基づく漢字オンライン化はプライバシーを損なうものか。

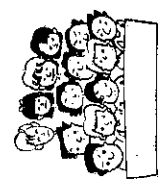
答 町名一元化の実施は、地番配置図の作成等日常生活に支障を来さないよう真剣に取り組む。プライバシー保護については、民間の大量閲覧等を禁止した現行の住民基本台帳事務取扱要綱の存置について、県と協議しておりプライバシーが損なわれることのないよう努力したい。

問 漢字オンライン化と連動させた行政町名の一元化は無理がある。庁内の整備を要する問題が山積している。また、昨年の住民基本台帳法一部改正に基づく漢字オンライン化はプライバシーを損なうものか。

答 町名一元化の実施は、地番配置図の作成等日常生活に支障を来さないよう真剣に取り組む。プライバシー保護については、民間の大量閲覧等を禁止した現行の住民基本台帳事務取扱要綱の存置について、県と協議しておりプライバシーが損なわれることのないよう努力したい。

問 公害防止計画調査研究事業及び公害検査センターの市行政全体との連携、緊密化をどう考えているか。

答 河川の水質等や自然景観について調査研究を行い、規制措置にまでもつていきたい。検査センターの運営については庁内の連絡推進会議等で問題提起をし、公害防止を図り、環境保全計画との整合性を果たしたい。



あなたの声

現在までいただいた投票は二件です。◎「東市小学校への通学路である南古市バス停付近に歩道を設置されたい。」(現況：歩道のため、県土木事務所が地元と調整中です。)

◎「なら・シルクロード博の出品に北朝鮮にも協力依頼されるようだが、このために韓国から断られないように願う。」(趣旨を関係機関に申し入れいたしました。)

◎いただいた御意見は市政の運営や議会活動の参考にさせていただきます。皆さんの御意見をお待ちしております。はがきか封書でお寄せ下さい。

〒御 奈良市二条大路南 一〇〇〇〇
奈良市議会事務局調査課

議会を傍聴してください

議会の本会議は、公開が原則です。ただ、傍聴できません。市民のみなさんの生活に直結した重要な問題も審議していただきますので、傍聴していただくために、一度本会議を傍聴していただくことをお願いいたします。

本会議は年4回(3月・6月・9月・12月)開催されます。傍聴に関する日程、手続は議会事務局電34-4734へお問い合わせください。

その他 (三) 月 議 会 決 議 案 決 議 案

奈良市立高等学校及び幼稚園における授業料等に関する条例の制定について

高等学校入学科の新設、授業料、入学考査料の改定及び幼稚園保育料の改定

奈良市立高等学及幼稚園における授業料等に関する条例の制定について

入居者資格、敷金及び家賃の徴収並びに保証人の資格等の条文整備、五条例の廃止等

奈良市立高等学及幼稚園における授業料等に関する条例の制定について

入居者資格、敷金及び家賃の徴収並びに保証人の資格等の条文整備、五条例の廃止等

奈良市立高等学及幼稚園における授業料等に関する条例の制定について

入居者資格、敷金及び家賃の徴収並びに保証人の資格等の条文整備、五条例の廃止等

奈良市立高等学及幼稚園における授業料等に関する条例の制定について

入居者資格、敷金及び家賃の徴収並びに保証人の資格等の条文整備、五条例の廃止等